

アムンディ・マーケットレポート

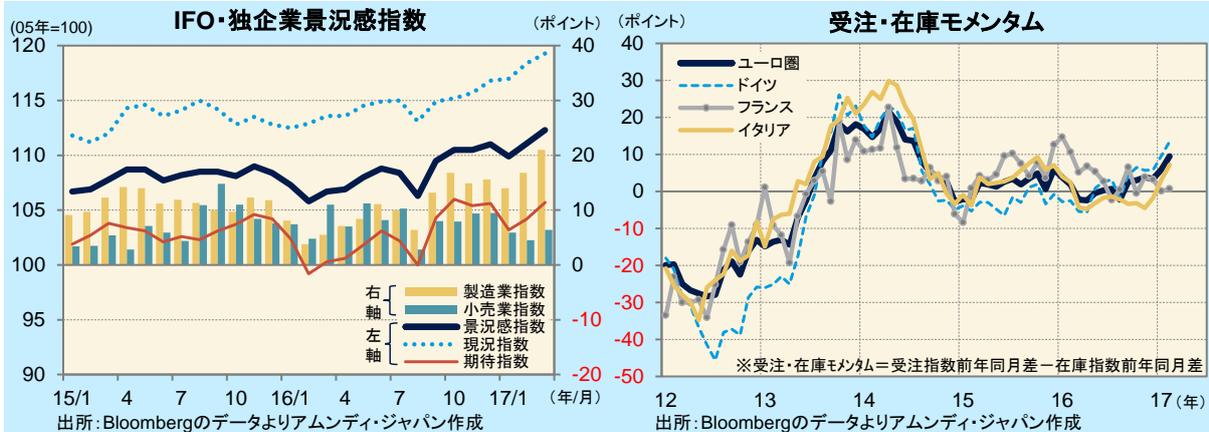
ユーロ圏の3月景況感～今後のユーロ相場への影響は？

- ① 3月のIFO 独企業景況感指数は前月比+1.2ポイント、他のユーロ圏の景況感指標も好調です。
- ② 在庫環境はさらに改善、製造業の業況改善余地が膨らんでおり、内需業種への恩恵が期待されます。
- ③ 世界的に景気が持ち直す中、ユーロ圏の景気回復も鮮明化してきており、ユーロ相場には追い風です。

製造業が先導

27日、独IFO研究所が発表した3月の独企業景況感指数は、前月比+1.2ポイントの112.3でした。16年前半を直近の底にした業況の改善が続いています。特に、16年後半以降は、世界的な景気回復を背景に製造業の改善が目立ちます。ちなみに、ZEW 景況感指数[※]やセンチクス経済信頼感指数[☆]といった、企業以外(アナリスト、投資家等)を調査対象とした指標も改善しています。

製造業の業況改善は、在庫環境がさらに改善したことが背景にあると見られます。下右図は、Eurostat(EU 統計局)が発表する「鉱工業信頼感指数」を構成する、受注指数と在庫指数の差(対前年同月差)を示しています。これによると、良好なドイツだけでなく、フランス、イタリアも在庫環境の改善を示すプラス圏にあり、今後の生産増加が示唆されます。足元では、小売業など、内需業種の業況改善が一服していますが、今後、製造業の業況改善の恩恵が及ぶと期待されます。



※ZEW 景況感指数:ドイツの調査機関 ZEW(欧州経済研究センター)がアナリスト、機関投資家、市場関係者に対するアンケート調査を基に算出
☆センチクス経済信頼感指数:ドイツの調査会社センチクス社が個人投資家、機関投資家に対するアンケート調査を基に算出

底堅さ増すユーロ

ユーロ相場は対ドルで堅調です。EU(欧州連合)懐疑勢力の勢いが一服していることへの安心感もあります。ユーロ圏の景気回復が鮮明化していることも要因と思われます。

景気回復の鮮明化で、金融緩和縮小の観測が強まり、先行き金利上昇期待もあいまって、ユーロは今後、底堅さを増すと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。